

まち・ひと・しごと創生
津久見市総合戦略

平成30年度・令和元年度
進ちよく状況報告

令和2年 1月

津久見市

目 次

1. はじめに	1
2. 津久見市の人口の現状	1
(1) 平成 27 年国勢調査の結果	1
(2) 日本の地域別将来推計人口（平成 30 年推計）	3
(3) 年齢 3 区分別人口の推移	4
(4) 人口動態	5
(5) 合計特殊出生率の推移	8
3. 重要業績評価指標（K P I）の進ちよく状況と主な関連事業	10
基本目標 1：住みたい、住み続けたい、魅力あるまちへ	10
①安心して暮らせるまち、暮らしにやさしい活気あふれるまちづくり	10
②誰もが活躍できるまちへ	16
基本目標 2：子育て世代に選ばれる、産み、育てやすい環境づくり	20
①子どもを産み育てやすい環境づくり	20
②未来を担う子どもの教育の充実	23
基本目標 3：安定した雇用の創出と労働力の確保	27
①地域資源を活用した産業の継承、再生、活性化	27
②新たな創業への支援	31

1. はじめに

本市では、平成 27 年 10 月に、加速する少子高齢化、人口減少社会に対応し将来にわたって持続可能なまちづくりを進めるため、

「1. 住みたい、住み続けたい、魅力あるまちへ」

「2. 子育て世代に選ばれる、産み、育てやすい環境づくり」

「3. 安定した雇用の創出と労働力の確保」

の 3 つの基本目標を掲げ、平成 27 年度から令和元年度（平成 31 年度）までの 5 年間を計画期間とする「津久見市総合戦略」を策定しました。

総合戦略は、3 つの基本目標の下に基本的方向や具体的施策等を定め、重要業績評価指標（K P I）を設定し、施策展開を進めていますが、人口減少に歯止めがかからない状況が続いています。

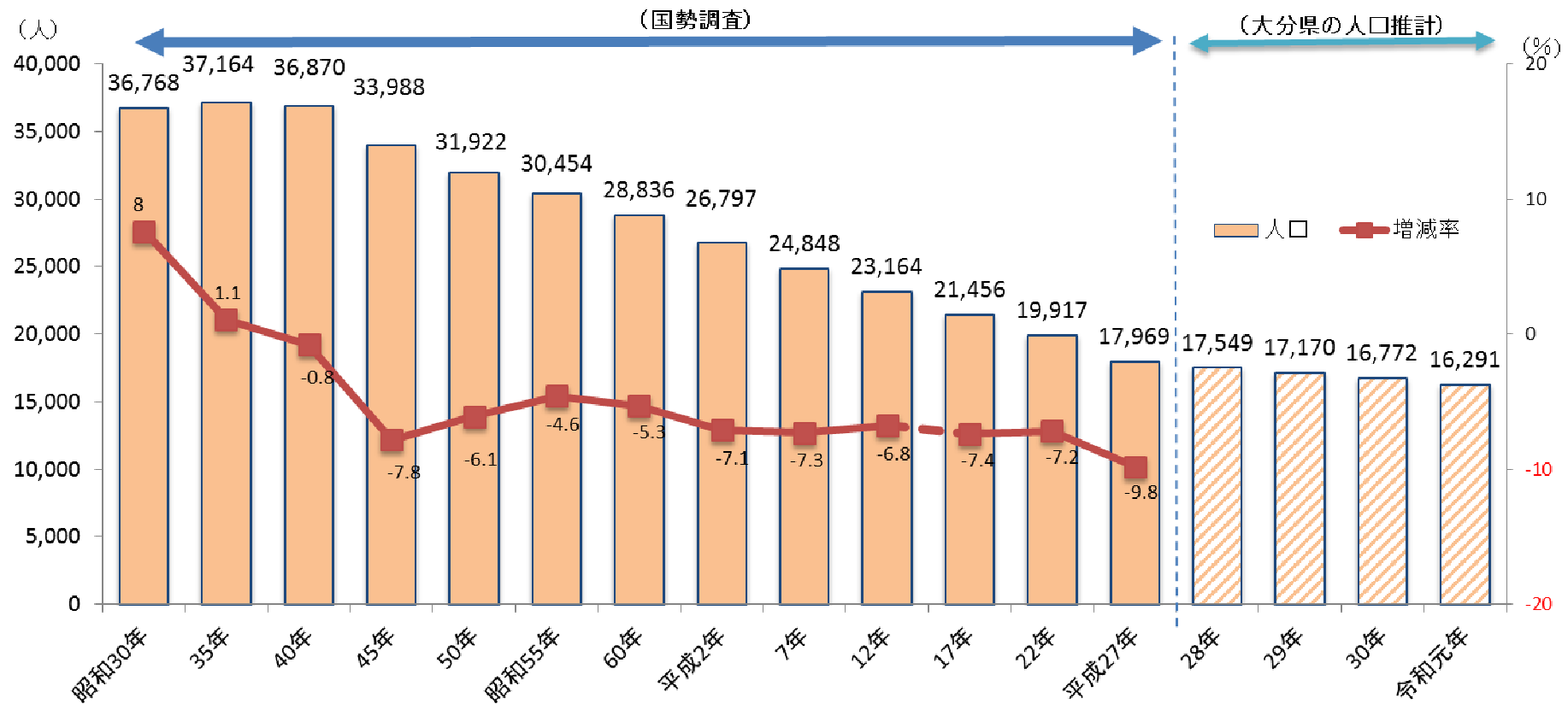
2. 津久見市の人口の現状

（1）平成 27 年国勢調査の結果

平成 27 年に実施された国勢調査では、本市の人口は 17,969 人と公表され、前回平成 22 年の調査と比較して 1,948 人、9.8%減少となっており、平成 17 年と平成 22 年の比較では減少率 7.2%であったことから、人口減少の流れは更に厳しい状況となっています（図 1）。

図 1 では、平成 28 年以降の推移について、「大分県の人口推計」（平成 27 年国勢調査を基にした推計値）による当市の推計人口を示しています。令和元年 10 月 1 日の推計人口は 16,291 人となっており、人口減少は止まっていません。

【図1 総人口の推移】



資料) 総務省「国勢調査」

平成29年以降の推計データは大分県「大分県の人口推計」(※平成28年29年30年、令和元年は10月1日の値)

(2) 日本の地域別将来推計人口（平成 30 年推計）

平成 30 年 3 月末に国立社会保障・人口問題研究所（社人研）が、平成 27 年の国勢調査を基に「日本の地域別将来推計人口（平成 30 年推計）」をまとめ、公表しました。

平成 22 年の国勢調査を基にした前回の社人研推計値と比較すると平成 57 年（2045 年）の推計人口では 9,798 人が 7,812 人に減少しており、人口減少の状況はより深刻なものとなっています（図 2）。

【図 2 津久見市の人口の推移と長期的な見通し】

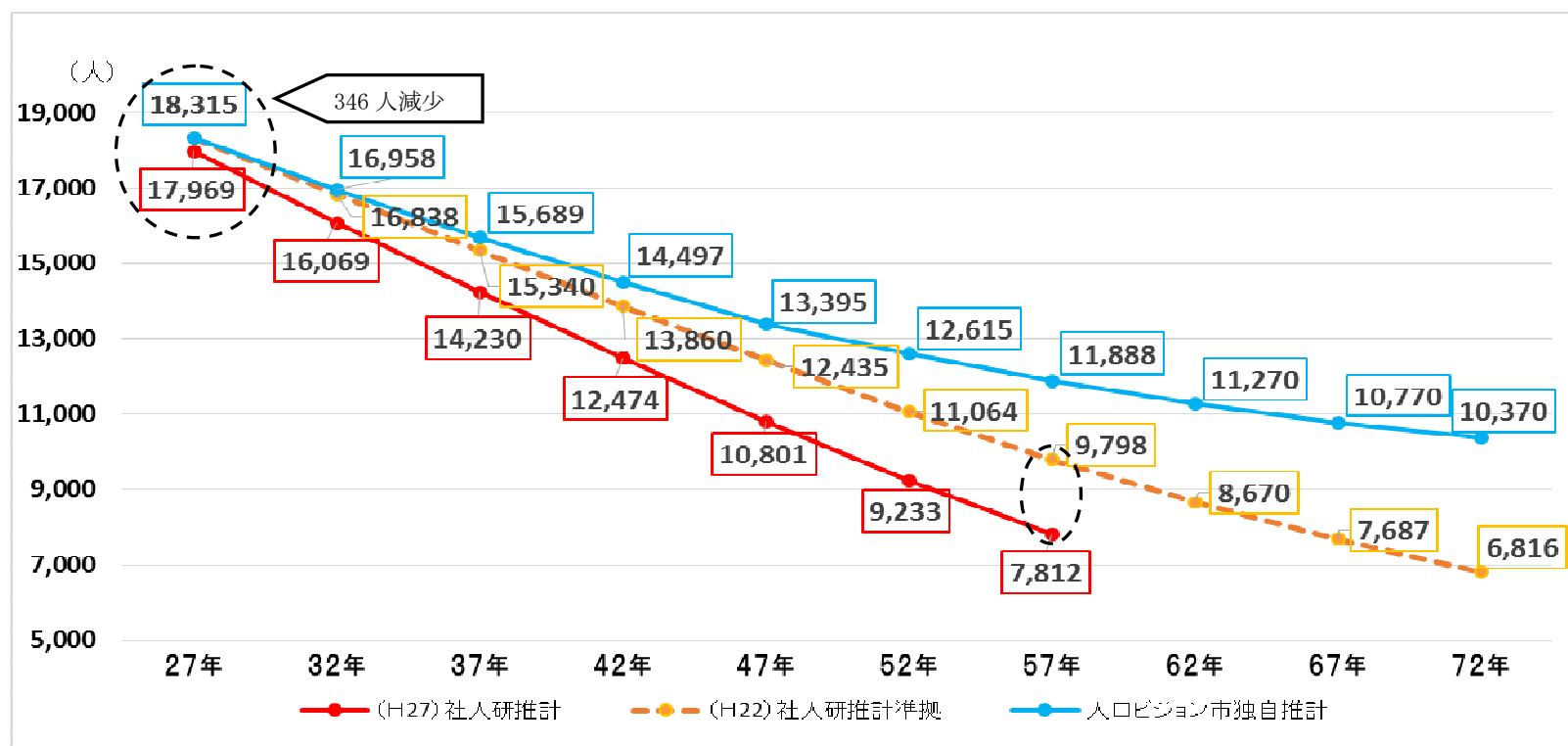
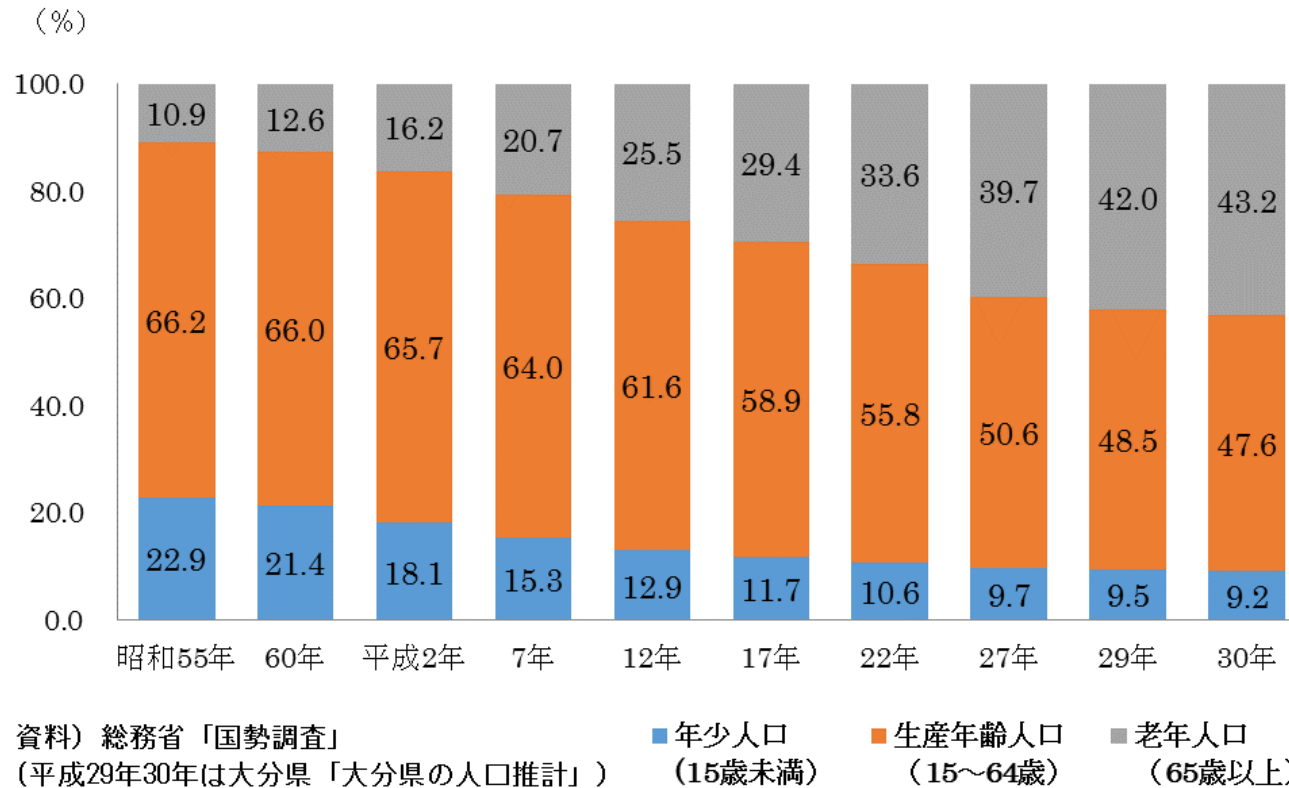


図 2 に示した平成 27 年時点の人口を比較すると、人口ビジョン市独自推計値と平成 27 年の国勢調査を基にした社人研推計値では、すでに 346 人の差異が生じています。人口ビジョンは、平成 22 年の国勢調査を基にした社人研推計を基準に作成していることが原因ですが、人口ビジョンにおける平成 32 年（2020 年）推計値 16,958 人を平成 30 年 10 月 1 日の人口（大分県の人口推計（図 1））がすでに下回っており、非常に厳しい状況と言わざるを得ません。

（３）年齢３区分別人口の推移

年齢階層別に本市の人口をみると、平成 27 年には 15 歳未満の年少人口は 9.7%（0.9 ポイント減少）、15～64 歳の生産年齢人口は 50.6%（5.2 ポイント減少）、老年人口 39.7%（6.1 ポイント増加）となっており、少子高齢化が急速に進行しています（図 3）。平成 30 年においても少子高齢化は進行しており、将来の人口構成のバランスを考慮すると、出生数の増加に加えて、若い世代の転入増加、転出抑制を図り、生産年齢人口を確保していくことが重要です。

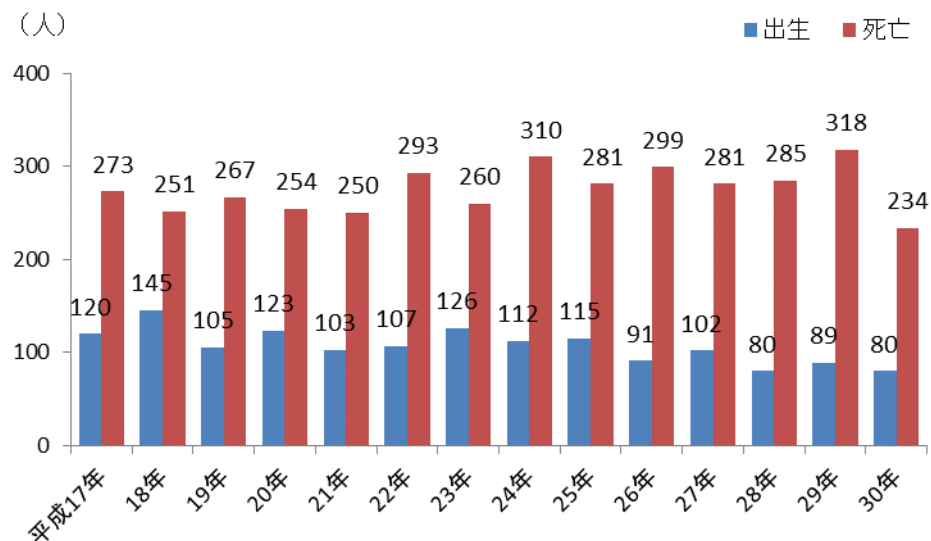
【図 3 年齢 3 区分の人口推移】



(4) 人口動態

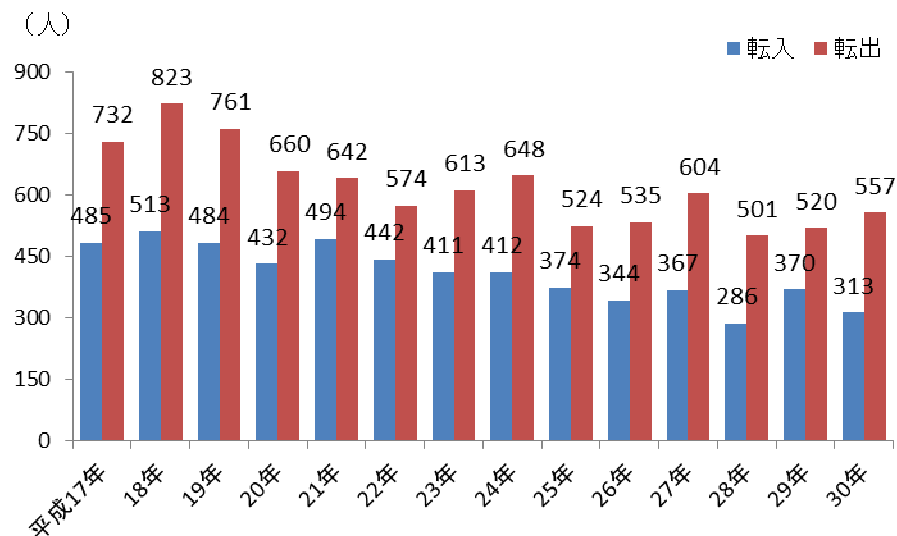
自然動態は、平成 30 年の出生数 80 人に対し、死亡数が 234 人と 154 人の自然減少となっています（図 4）。社会動態は、平成 30 年の転入者 313 人に対し、転出者が 557 人と 244 人の社会減となっており（図 5）、1 年間で 398 人の人口減少となりました。

【図 4 自然動態】



注) 対象期間は前年の10月1日～9月30日
資料) 大分県「大分県の人口推計」

【図 5 社会動態】



注) 対象期間は前年の10月1日～9月30日
資料) 大分県「大分県の人口推計」

平成30年の転入・転出動向を年齢階層別にみると、「20～24歳」が転入者60人に対し、転出者98人であり38人の転出超過と最も多くなっており、次いで「25～30歳」が33人の転出超過となっています（表1）。

また、平成30年の地域別の人口移動をみると、県内の他市町村への転出が約69%を占めており、県内転出者の半数以上が大分市に、次いで臼杵市への転出が多くなっています（表2）。これまでの傾向と同様に、生活利便施設や医療施設の立地、ニーズにあった賃貸アパート・分譲宅地を求め、通勤圏域である「大分市」や「臼杵市」へ転出していると推測されます。

【表1 年齢階級別にみる人口移動】

		(単位:人)								転入－転出 (平成30年)
年齢		平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	
0～4	転入	23	39	23	31	32	19	30	21	
	転出	32	38	36	33	34	26	16	38	-17
5～9	転入	14	13	20	11	13	9	6	8	
	転出	26	30	13	11	18	12	14	11	-3
10～14	転入	7	9	8	9	7	2	5	4	
	転出	12	11	6	12	10	9	11	8	-4
15～19	転入	17	16	11	17	11	16	23	16	
	転出	55	55	47	43	46	37	43	45	-29
20～24	転入	62	61	68	53	60	47	71	60	
	転出	103	109	94	98	106	99	99	98	-38
25～30	転入	94	74	73	55	63	48	60	43	
	転出	85	92	73	91	88	90	76	76	-33
30～34	転入	42	54	44	32	50	29	34	39	
	転出	72	71	68	60	64	58	56	58	-19
35～39	転入	33	42	35	44	21	33	23	15	
	転出	59	56	36	43	69	35	41	35	-20
40～44	転入	25	26	19	18	18	12	23	19	
	転出	28	35	34	27	38	21	27	26	-7
45～49	転入	19	12	10	14	20	14	14	19	
	転出	24	20	18	21	20	18	20	28	-9
50～54	転入	15	19	19	8	13	12	12	10	
	転出	19	31	12	16	16	20	16	20	-10
55～59	転入	21	13	14	17	21	10	20	13	
	転出	16	20	16	18	18	13	15	14	-1
60～64	転入	19	18	10	11	12	12	15	11	
	転出	26	24	14	16	18	9	20	16	-5
65～	転入	19	16	20	24	26	23	33	34	
	転出	55	56	57	46	59	54	65	83	-49
合計	転入	410	412	374	344	367	286	369	312	
	転出	612	648	524	535	604	501	519	556	-244

注) 期間は前年の10月1日～9月30日、不明を除く

資料) 大分県「大分県の人口推計」

【表2 地域別にみる人口移動】

(単位:人)

地域		平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	地域別の移動に占める率	
大分市	転入	109	121	102	85	131	66	105	97	県内移動に占める率	50.8%
	転出	219	232	187	184	213	188	189	210		54.3%
別府市	転入	15	20	12	14	12	9	9	12		6.3%
	転出	30	17	8	17	19	11	6	18		4.7%
佐伯市	転入	21	29	15	33	26	28	29	18		9.4%
	転出	42	31	40	21	37	28	40	44		11.4%
臼杵市	転入	55	38	61	43	28	24	34	28		14.7%
	転出	63	110	54	53	95	58	72	83		21.4%
その他県内	転入	23	34	28	20	24	31	43	36		18.8%
	転出	27	50	46	54	44	26	32	32		8.3%
北海道	転入	4	6	3	0	1	4	1	3	全国ブロック別の移動に占める率	2.5%
	転出	3	5	3	1	4	5	3	0		0.0%
東北	転入	11	7	9	2	8	1	10	4		3.3%
	転出	6	4	9	3	3	8	2	6		3.6%
関東	転入	52	39	47	39	32	30	41	38		31.4%
	転出	41	53	53	51	73	43	45	48		28.4%
中部	転入	8	5	10	7	7	15	13	4		3.3%
	転出	12	12	6	12	8	8	10	10		5.9%
近畿	転入	28	30	12	21	27	11	23	16		13.2%
	転出	23	16	16	30	18	14	13	12		7.1%
中国	転入	10	17	12	19	6	11	2	11		9.1%
	転出	9	17	17	17	6	11	16	4		2.4%
四国	転入	12	12	4	8	9	12	4	7		5.8%
	転出	14	11	1	12	6	4	2	5		3.0%
九州	転入	56	48	54	48	53	34	46	24		19.8%
	転出	85	66	64	60	62	77	77	75		44.4%
海外	転入	4	6	5	5	3	9	9	11		9.1%
	転出	12	21	11	4	5	14	10	9		5.3%
不明	転入	3	0	0	0	0	1	0	3	県内転出 69.6%	
	転出	27	3	9	15	11	6	2	0	県外転出 30.4%	

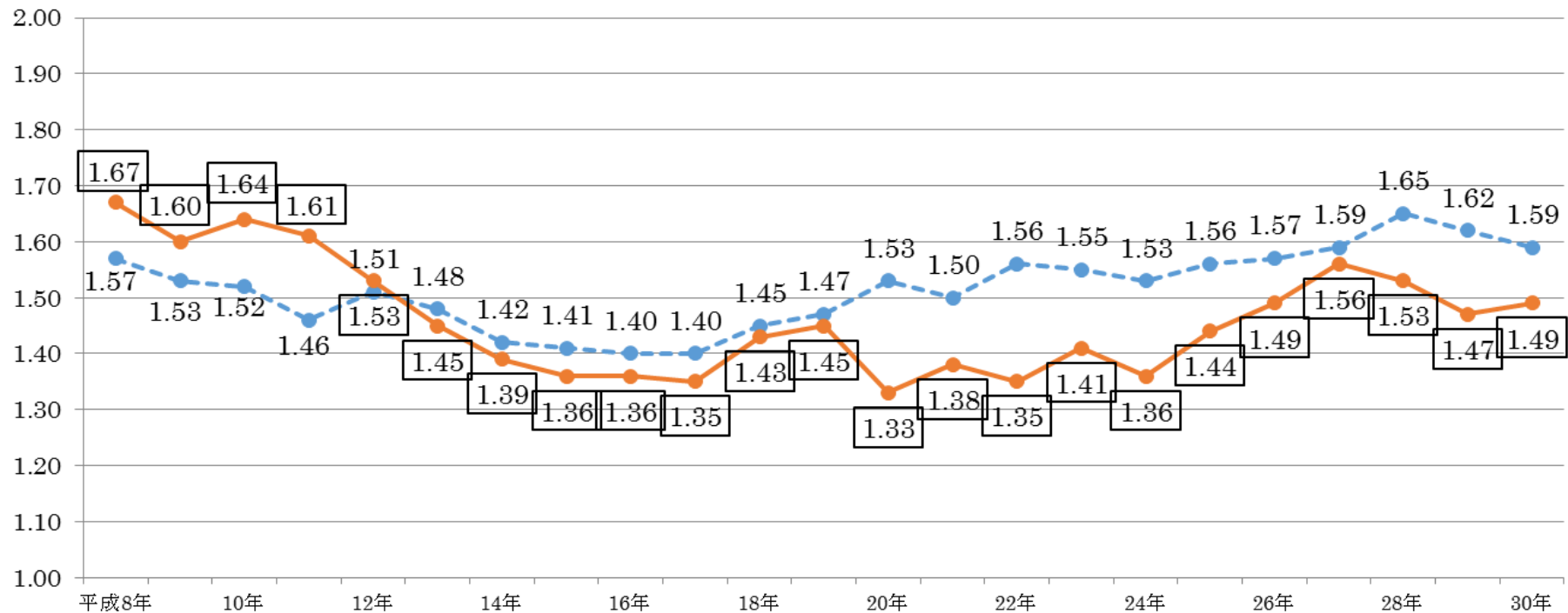
注) 期間は前年の10月1日～9月30日、不明を除く

資料) 大分県「大分県の人口推計」

(5) 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率の推移をみると、近年では平成4～8年平均の1.67が最も高く、それ以降低下する傾向でした。平成24年から上昇傾向となりましたが、平成28年、平成29年と低下し、平成30年も大分県平均を下回る状況が続いています。

【図9 合計特殊出生率の推移】



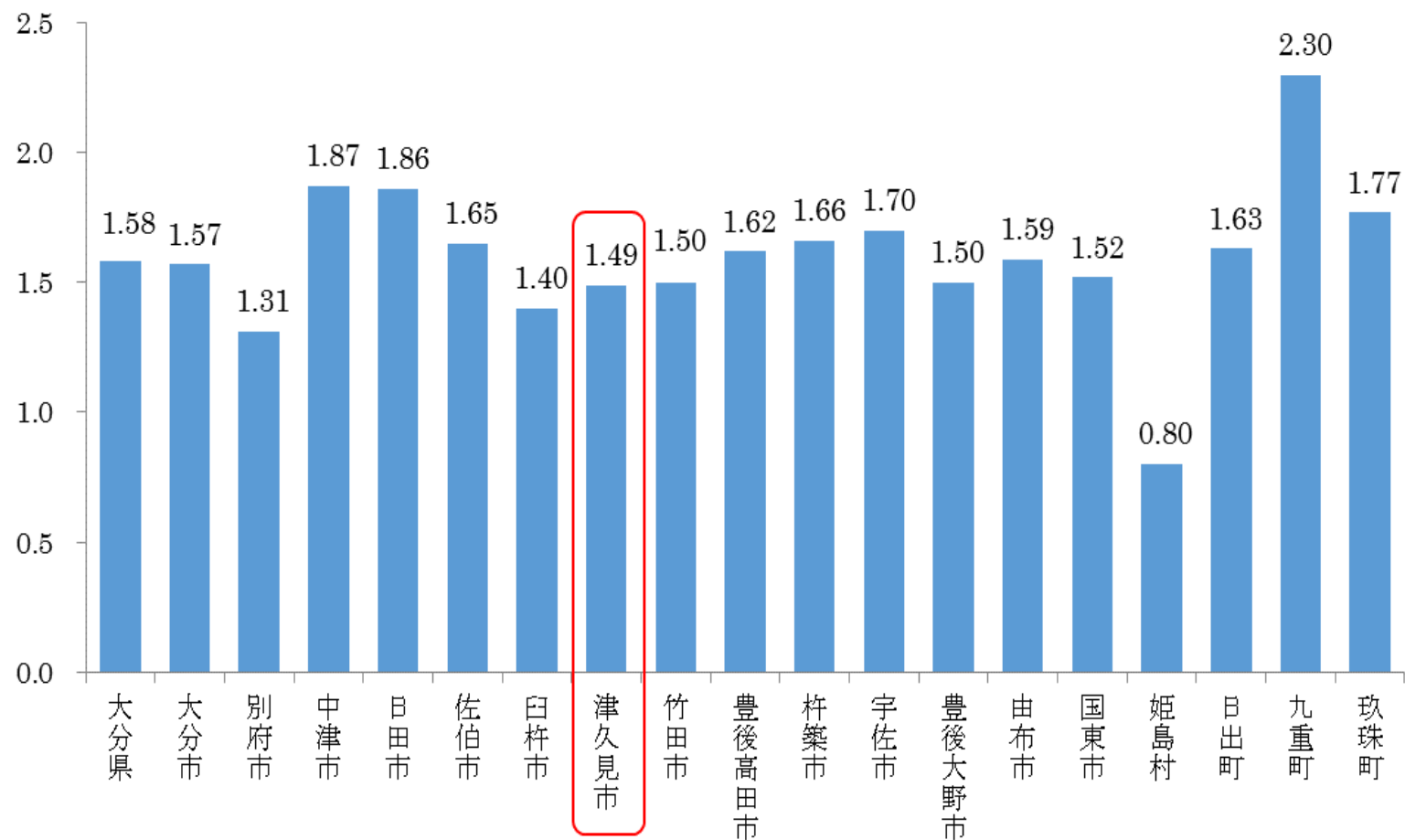
※津久見市の各年の合計特殊出生率は当該年以前5年間の平均値

大分県は当該年（単年）の数字

資料）厚生労働省「人口動態総覧」



【図 10 市町村別 合計特殊出生率（平成 26～30 年の 5 年平均）】



資料) 厚生労働省「人口動態総覧」

3. 重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と主な関連事業

総合戦略においては、「基本目標」と「基本目標ごとの基本的方向」、「具体的施策と重要業績評価指標(KPI)」を定めており、平成30年度末時点でのKPIの実績値及び令和元年度の見込値は以下のとおりとなっています。

基本目標1：住みたい、住み続けたい、魅力あるまちへ

① 安心して暮らせるまち、暮らしにやさしい活気あふれるまちづくり

重要業績 評価指標 (KPI)	指標名	新築戸数	
	基準値	平成26年	38 戸／年
	実績値	平成27年	40 戸／年
		平成28年	42 戸／年
		平成29年	42 戸／年
		平成30年	29 戸／年
	見込値	令和元年	33 戸／年
	目標値	令和元年	50 戸／年
	指標名	空き家バンク、定住支援施策の活用件数	
	基準値	—	—
	実績値	平成27年度	24 件／年
		平成28年度	53 件／年
		平成29年度	55 件／年
		平成30年度	53 件／年
	見込値	令和元年度	55 件／年
	目標値	令和元年度	10 件／年

(ア)生活環境整備

○災害に強いまち「つくみ」を目指したライフラインの確保や避難路等の整備促進

関連事業	H30・R1事業実績・効果	戦略期間全体の成果と課題
・土砂災害ハザードマップ作成事業	・平成 30 年度警戒区域 680 区域中、512 区域 82 種類のハザードマップを作成した。令和元年は見直しを含め、警戒区域 668 区域中、115 区域 30 種類のハザードマップを作成予定	・平成 30 年度から令和元年度の進捗率は、約 90%で令和2年度に完成予定。自分の住んでいる地域が警戒区域にあるか等防災、減災に役立っている。
平成 30 年 ・津久見市新水道ビジョン作成 ・平岩配水池緊急遮断弁設置工事 令和元年 ・第2配水池(彦ノ内)増設工事 ・終末処理場耐震診断業務委託 ・立花町雨水幹線整備工事 ・津久見市雨水管理方針検討業務委託	(津久見市新水道ビジョン作成) ・水道施設の耐震化等を含めた、理想像の実現方を定めた。 (平岩配水池緊急遮断弁設置工事) ・震度5以上の地震時に約 1,000m³ の水が確保できるようになった。 (第2配水池(彦ノ内)増設工事) ・老朽化した配水池の更新工事に併せて、増設する配水池に緊急遮断弁を設置する為、地震時等に約 750m³ の水が確保される事となる。 (終末処理場耐震診断業務委託) ・施設の耐震診断を実施し、今後の耐震化の計画の基礎をつくる。 (立花町雨水幹線整備工事) ・雨水幹線の未整備区間を整備する事により、大雨時の主要幹線道路の冠水などの被害を軽減する事ができる。 (津久見市雨水管理方針検討業務委託) ・雨水対策目標や対策計画を策定し、雨水管理方針を検討する。	・水道事業については、配水管の布設工事や布設替工事の際には、耐震管やそれに準ずる管の布設替を実施している。しかしながら、重要施設や基幹管路の耐震化には多大な費用が必要となるため、今後は、新水道ビジョンに基づき、重要な施設から順次取り組む事となる。 ・公共下水道施設においては、終末処理場の長寿命化工事に多大な費用を要している事などもあり、施設の耐震化などの取組は、遅れているのが現状である。しかしながら、今後の重要な課題であり、確実に取り組む必要がある。

○防災士や自主防災組織の取り組みの推進などによる大規模災害発生時における共助の体制の強化

関連事業	H30・R1事業実績・効果	戦略期間全体の成果と課題
・防災士養成研修	・平成 30 年度 15 人が防災士として登録された。令和元年度は 12 人の受講者が合格を目指して、地域の防災力の向上に貢献する予定	・自主防災組織の中で防災士は地域の防災のリーダーとなり共助の部分で、大きな役割を果たすものであるため、今後も防災士の養成に力を入れたい。

○公共交通の日常生活における利便性と重要性の再認識に向けた広報・啓発活動と利用促進につながる施策の展開

関連事業	H30・R1事業実績・効果	戦略期間全体の成果と課題
・乗合タクシー運行事業の実施	「中央病院～津久見駅線」「落の浦～大浜線」の乗合タクシーを運行 (平成 30 年度年間延べ 2,326 人が利用)	・新たな利用者も出てきており、移動手段としての認識は上がってきている。路線を存続させるために、利用者の増加を図っていかなければならないが、人口減少下では厳しい側面もあり、利用促進のさらなる取組が必要である。
・乗合タクシー実証運行事業の実施	「畑～津久見駅線」の予約型乗合タクシー実証運行 (令和元年 10 月から開始)	・畑地区と協議を重ね、市内で初めて予約型乗合タクシーの実証運行を開始した。本格運行に向けて、利用者の意見を把握しながら、課題を整理するなど検証を進めていく。
・公共交通利用促進事業の実施	市内を運行(運航)する全ての交通機関のダイヤについて掲載した時刻表を作成し、全戸配布 年末年始の運行情報のチラシ配布、バス停に掲示	・時刻表の配布については、運行(運航)情報周知や利用促進について、一定の効果はあった。乗合タクシーの体験試乗会やサロン等での説明会等は定期的に開催出来ない状況もあることから、地区や高齢者団体にご協力をいただき、継続的に取組を進めていく。

(イ)住宅施策

○津久見に住み続ける、津久見に移住することを可能にするニーズに沿った定住支援制度の充実

関連事業	H30・R1事業実績・効果	戦略期間全体の成果と課題
・移住者支援事業補助金 ・新婚世帯・子育て世帯家賃等補助金 ・新築奨励・市内消費喚起事業	・3本の補助事業については、多くの市民に活用され定住促進効果が着実に表れている。その中でも、居住の拠点となる新築の件数が年 20 件以上となっていることは特筆される。	・3本の補助金は、定住支援の柱であるが、今後は、住宅施策を総合的に検証し、より居住環境整備を重視した制度への見直しも必要と考えている。

○新婚世帯を含めた若者の定住ニーズを満たす住宅整備の促進

関連事業	H30・R1事業実績・効果	戦略期間全体の成果と課題
・新築奨励・市内消費喚起事業 ・新婚世帯・子育て世帯家賃等補助金	・新規住宅建設者は、30代から40代が中心であり、定住効果が表れている。さらに、新婚世帯の定着を図るための家賃補助は好評である。	・20代から40代の定住定着を図ることは、大変重要であり、今後も支援制度を継続運用していくことが必要と思われるが、よりニーズに合わせた見直しも必要である。
・鬼丸住宅用地活用事業	・鬼丸住宅を活用する目的で用地測量を行っている。	・子育て、若者世帯の定住促進に資する活用のため、今後も引き続き地元住民に理解をいただき、協議を進めることが重要である。

○各地域と連携した空き家情報の把握強化と空き家バンク制度の利用促進

関連事業	H30・R1事業実績・効果	戦略期間全体の成果と課題
・空き家情報バンク制度	・登録件数は、平成28年度7件、平成29年度9件、平成30年度17件、令和元年11月末現在で25件、 ・成約数は、平成30年度4件、令和元年度1件、通算11件となっている。	・固定資産税納付書発送時に空き家情報バンクの資料を同封するなど周知を図った結果、徐々に登録件数は増加してきたが、空き家が増加していることから、有効活用に向けた対策は急務となっている。

○年々増加している空き地の利活用

関連事業	H30・R1事業実績・効果	戦略期間全体の成果と課題
・津久見街なか・遊休不動産等情報提供事業 ・「復興まちづくり事業」【住まいのなんでも相談会】	・市有地、民地等情報をリンクさせた地図を作成し、土地及び建物の支援、補助金制度活用アドバイスをを行う相談会を開催。	・地図の更新を行い、相談会を開催したことにより、土地及び建物の支援などの情報を提供することができた。 今後、移転を伴う事業による移転対象者への移転支援にも活用するために地図更新していくことが重要である。

(ウ)賑わいの創出

○津久見市観光戦略に掲げる重点戦略、施策の推進

関連事業	H30・R1事業実績・効果	戦略期間全体の成果と課題
・津久見市観光戦略推進事業 ・津久見市版観光DMO・地域商社機能加速化事業	・令和元年度、集客交流拠点整備に向けた「街なか拠点整備等基本構想策定業務」、津久見市観光協会に、有用な地方創生人材を確保する「津久見市版観光 DMO・地域商社機能実践事業」を実施している。市庁舎との一体的整備を目指す、集客交流拠点及び観光地経営の視点に立った推進体制整備は着実に進んでいる。	・市役所新庁舎と一体的整備を目指す、集客交流拠点は津久見市観光戦略の最重点事業であり、基本構想策定後、計画的に推進していく必要がある。そのためには、地方創生の最重点事業として、総合戦略に具体的に記載する必要があると思われる。

○中心市街地の活性化の推進

関連事業	H30・R1事業実績・効果	戦略期間全体の成果と課題
・津久見市観光戦略推進事業 ・津久見市周遊活性化対策協議会事業	・街なか賑わい創出事業による「つくみ軽トラ市」を計4回開催し、津久見市飲食店組合による、食メニュー推進事業も実施した。「つくみ軽トラ市」は、津久見商業協同組合等と連携を図り実施したことから、津久見市飲食店組合も含めた、今後の協働体制に期待がかかる。	・本事業の成果を、集客交流拠点の運営につなげていくことが重要であり、加えて、今後は、市中心部商店街、飲食店等の自発的な取組に期待がかかる。さらに、ソフト、ハード両面の計画的な事業推進が望まれる。
・都市計画マスタープラン改定業務と市中心部のランドデザインを核とした「都市計画に関する基本的な方針」	・概ね 20 年後を見据えた上で、10 年後の津久見市を展望し、都市計画区域内の整備・開発・保全について、市民会議等を開催しながら、総合的な指針を定める。	・将来の津久見市を描くことによって、活性化に繋げることができるが、財政投資も必要なため年度毎の計画的な実行が必要となる。

(エ)暮らしや交流に必要な情報発信の充実

○空き家、空き地、就労、生活情報など津久見での暮らしに必要な情報や、企業と連携した市内就業者に対する定住施策の情報の発信の強化

関連事業	H30・R1事業実績・効果	戦略期間全体の成果と課題
・移住定住ポータルサイトの運営	・移住定住ポータルサイト「つくみ de Life」や津久見市観光協会 HP 等で情報発信を実施しており、ある程度の効果は見込まれると思われる。	・今後とも、情報発信の手法、津久見商工会議所等の関係団体、市内事業所との連携など、創意工夫のもと新たな取組を模索していく必要がある。

○定住、移住を検討している若い世代への的確かつ効果的な情報提供を実施する窓口体制の構築

関連事業	H30・R1事業実績・効果	戦略期間全体の成果と課題
・移住定住ポータルサイトの運営	・移住定住ポータルサイト「つくみ de Life」や津久見市観光協会 HP 等で情報発信を実施しており、ある程度の効果は見込まれると思われる。	・今後とも、情報発信の手法、津久見商工会議所等の関係団体、市内事業所との連携など、創意工夫のもと新たな取組を模索していく必要がある。今後は、移住、創業等のワンストップ窓口の開設を目指していきたい。

○扇子踊りや花火大会など、津久見の文化やイベント、観光に関する情報発信の強化

関連事業	H30・R1事業実績・効果	戦略期間全体の成果と課題
・津久見市観光協会事業	・平成 30 年度から、津久見市観光協会に、有用な地方創生人材((公財)日本交通公社 主任研究員)を配置し、効果的な情報発信に努めた結果、平成 30 年度観光入込者数約 40 万人を記録した。	・平成 30 年度からの観光情報発信は、格段に進歩した。今後も、インバウンド対策も含め、エリアターゲットを絞った効果的な情報発信に努めていく必要がある。

② 誰もが活躍できるまちへ

重要業績 評価指標 (KPI)	指標名	健康マイレージなどを通じた国民健康保険加入者特定健診受診率向上	
	基準値	平成25年度	41.4 %
	実績値	平成27年度	45.3 %
		平成28年度	45.7 %
		平成29年度	44.0 %
		平成30年度	46.1 %
	見込値	令和元年度	46.0 %
	目標値	令和元年度	65.0 %
	指標名	令和元年度において要介護認定率が県平均を下回る	
	基準値	平成26年度	市:19.5 % 県:19.3 %
	実績値	平成27年度	市:17.6 % 県:18.3 %
		平成28年度	市:17.1 % 県:18.0 %
		平成29年度	市:17.9 % 県:18.0 %
		平成30年度	市:18.1 % 県:18.2 %
	見込値	令和元年度	市:17.8 % 県:18.4 %
	目標値	令和元年度	県平均を下回る
	指標名	地区ごとの祭りや供養踊りといった伝統行事や体育行事など、住民のつながりを深める区単位の主要な地域活動	
	基準値	平成26年度	288 件／年
	実績値	平成27年度	292 件／年
		平成28年度	294 件／年
		平成29年度	275 件／年
		平成30年度	289 件／年
	見込値	令和元年度	271 件／年
	目標値	令和元年度	平成26年度比10%増

(ア)地域コミュニティの活性化

○市民のアイデアを活かした公園の多様な活用など、市民との協働による快適な空間の創出

関連事業	H30・R1事業実績・効果	戦略期間全体の成果と課題
つくみん公園の多様な活用	・まちづくり推進事業 【つくみんウォーターパーク・秋の津久見パンまつりなど】 ・まちづくり団体が公園内にあるコンテナ293号を活用し、しっくいマルシェやビアパーティーなどの開催 ・公園内にあるコンテナ293号での津っぱくの開催	・つくみん公園は、あらゆるイベントが開催され、おいに賑わいを創出することができた。 - 今後、魅力があり賑わいのある公園を維持するために、大型遊具のリニューアル、景観の改善が求められる。

○地域住民が実施する世代を超えたつながりを深める活動を支援することによるコミュニティの再生促進

関連事業	H30・R1事業実績・効果	戦略期間全体の成果と課題
・地区ごとの祭りや供養踊りといった伝統行事や体育行事など、住民のつながりを深める区単位の主要な地域活動	・実績としては、平成 30 年 289 件/年、令和元年 271 件/年	・地域における担い手不足・後継者不足が課題となっている。定住施策を進め、より一層の定住を図る必要がある。
・福祉まるごと支援協議会の取組	・福祉の複合的な課題等に対して、地域の方や福祉に関連する多くの機関から構成される「福祉まるごと支援協議会」を個別ケース会議、実務者会議、代表者会議の3層構造となる組織として立ち上げた。そうすることで顔の見える関係づくりによる多機関ネットワークを強化し、市民のみなさんがその人らしく社会の中で生活できるよう、人とひと、人と地域、みんながつながり支え合い、安心して暮らせるための支援ができる取組を推進する。	・福祉に関する複合的な課題や制度の狭間の問題に関して、他機関が連携して取り組むことで、個別のケースに対して適切な検討が行われ、より良い支援につなぐことができる。また、その情報を関係機関で共有、意見交換し、他の案件に対しても多様な支援策に繋がるのが期待できる。 - 今後も、この取組をより多くの市民に広報する必要があるとともに、地区社協等地域の協力が必要になる。

○「地域おこし協力隊」など都市からの移住者を受け入れ、地域の課題解決と魅力の発信に向けた取組によるコミュニティの活性化

関連事業	H30・R1事業実績・効果	戦略期間全体の成果と課題
・地域おこし協力隊事業	・平成 30 年度3名、令和元年度2名の協力隊員が在籍している。市、観光協会、関係団体、市民等と連携を図り、観光振興、離島振興、第一次産業等の活動を実践した。	・戦略期間中の在籍者は計5名である。今後、多様化する地域ニーズに対応するため、観光事業の拡大等から、5名体制を目指していく必要がある。

(イ)健康増進対策の充実

○健康マイレージなど健康づくりに対する取り組みの促進

関連事業	H30・R1事業実績・効果	戦略期間全体の成果と課題
・健康マイレージ事業	・従来の事業内容に加えグループ参加を可能とし、特典を設けて実施した。平成 30 年度ポイント申請者数 492 人、また国保特定健診受診率については 46.1%に上昇した。	・健康マイレージ事業として、特定健診・がん検診の受診率向上や、健康づくりへの動機付け及び運動習慣の定着促進を図ってきたが、ポイント申請者が固定化の傾向にあるため事業内容を変更し新たな取組が必要である。

○食育の推進など生活習慣病対策の強化

関連事業	H30・R1事業実績・効果	戦略期間全体の成果と課題
・特定健診、基本健診、各種がん検診、歯周病検診	・特定健診、基本健診の受診率は伸びているが、各種がん検診の受診率は低い。	・健診、各種がん検診の受診率向上に向けた継続した取組が必要である。
・特定保健指導等、生活改善に向けた保健指導の実施	・特定保健指導等を受け、生活改善に取り組んでいるが、健診受診後の保健指導を受けない人もいる。	・保健指導を受けてもらえるように、保健指導を受ける必要性の周知が必要である。
・職域の健康づくり支援事業	・早期からの生活習慣病対策として、職域からの健康づくり支援へと取り組んでいる。	・職域の健康づくり支援事業の継続的支援及び、新規支援の拡充が必要である。
・食に関する教室	・食に関する教室はライフサイクルに応じて行い、食生活改善推進員（ヘルスメイト）との協働も図りながら実施している。	・食に関する教室はライフサイクルに応じて実施しているため、継続した取組が必要である。

○生涯にわたって気軽にスポーツに取り組む機運の醸成と環境整備

関連事業	H30・R1事業実績・効果	戦略期間全体の成果と課題
・総合型地域スポーツクラブ「エンジョイつくみ」	・「エンジョイつくみ」が各スポーツ教室を開催し、地域住民に対して「いつでも、どこでも、だれでも」気軽に体力や年齢に応じて生涯にわたり健康づくり・仲間づくりができる場を提供するとともに青少年の健全育成等を目的に取り組んだ結果、参加者は年々増加傾向である。	・地域と密着した生涯スポーツ振興の推進を図っているところだが、気軽にスポーツを楽しめるよう、いかに生涯スポーツの普及・推進を行う事ができるかが課題である。

(ウ)生きがいづくり

○様々な立場の人が生きがいをもって生活するための、各々の立場・状況に合致する就労に対する支援、スポーツ施設や公民館などでの生涯学習活動の推進

関連事業	H30・R1事業実績・効果	戦略期間全体の成果と課題
・公民館教室 ・スポーツ教室	・公民館教室については、ほとんど増減はないが、市民の要望に応じた教室を開催することができている。 ・スポーツ教室も定着し、参加者も年々増加している。	・市民のニーズに対応し、気軽に参加できる講座や教室、生涯にわたる学習活動の支援、健康づくり仲間づくりができる場を提供するため、老朽化が進んでいる市公民館・総合運動公園の計画的な改修や利便性の向上及び安全面に配慮した施設整備が必要である。

○高齢者の意欲・能力が活かせる地域社会の構築

関連事業	H30・R1事業実績・効果	戦略期間全体の成果と課題
介護予防事業 ・ころばん教室 ・ふれあいいきいきサロン ・週1体操通いの場	・ころばん教室の開催 平成 30 年 87 人、令和元年 10 月 97 人(平均実人数) ・ふれあいいきいきサロン 平成 30 年 11,085 人(542 か所) 令和元年 4,844 人(275 か所) ・週1体操 通いの場 平成 30 年 10 か所、令和元年 13 か所	・ころばん教室への参加者の増加、週1体操通いの場の増加等、介護予防事業への参加者は年々増えている。また、通いの場では防災講話や実習等内容の広がりもある。今後は、高齢者が参加者としてだけでなく世話役、リーダーとして活躍できるシステム、内容の検討が必要である。

基本目標2：子育て世代に選ばれる、産み、育てやすい環境づくり

① 子どもを産み育てやすい環境づくり

重要業績 評価指標 (KPI)	指標名	年間の婚姻数	
	基準値	平成25年	52 組／年
	実績値	平成27年	58 組／年
		平成28年	50 組／年
		平成29年	54 組／年
		平成30年	45 組／年
	見込値	令和元年	26 組／年
	目標値	令和元年	65 組／年
	指標名	年間の出生数	
	基準値	平成25年	113 人／年
	実績値	平成27年	106 人／年
		平成28年	82 人／年
		平成29年	85 人／年
		平成30年	80 人／年
	見込値	令和元年	75 人／年
	目標値	令和元年	110 人／年

(ア) 出会いに関する支援

○津久見の特色を活かした男女の交流事業や趣味サークル活動の促進など出会いの場の提供を支援

関連事業	H30・R1事業実績・効果	戦略期間全体の成果と課題
・婚活サポート推進事業	・平成 30 年度3団体(保戸島・四浦・スポーツ)、令和元年度2団体が実施。カップル成立などの成果は厳しい面もあるが、地域活動、人材育成には着実に繋がっている。	・本事業は、市民との協働、人材育成・発掘が大きな目的であり、成果は表れていると思われるが、まちづくり推進事業を含め、より効果的な事業展開が望まれる。

(イ) 出産・子育てに関する支援

○不妊・不育治療への助成など出産環境の充実

関連事業	H30・R1事業実績・効果	戦略期間全体の成果と課題
・不妊治療助成事業 ・不育症治療費助成事業	・事業実施により出産に結び付いている。	・各事業により、経済的負担の軽減を図り、出産に結び付いている。 ・一般不妊治療の助成対象の年齢制限を令和元年10月より廃止した。 ・不妊治療の検査と特定不妊治療回数の拡充を令和2年度から図る。

○子育てのステージに応じた支援策の充実

関連事業	H30・R1事業実績・効果	戦略期間全体の成果と課題
・妊産婦健康診査事業、妊婦歯科検診助成事業 ・乳幼児全戸訪問事業 ・乳幼児健康診査事業 ・幼児のフッ化物塗布事業 ・予防接種事業 ・子ども医療費助成事業	・健康診査事業や訪問事業においては、ほぼ全数実施できている。 ・フッ化物塗布事業は希望者への実施としていることから、希望しない保護者もいる。 ・予防接種事業の接種率は高値で推移している。 ・子ども医療費助成事業は中学卒業まで実施している。	・各種事業の実施により、安心して子どもを生み、健やかに育てることが出来る環境を整備し、妊娠中からの切れ目ない支援につなげている。 ・フッ化物塗布事業は多くの幼児に実施しているが、希望しない保護者には歯の健康についての関心を持ち実施してもらえるよう周知する必要がある。 ・子ども医療費助成事業は親の経済的負担の軽減につながり、受診しやすい環境となっており、子どもの病気の早期発見・治療につながっている。
・地域子育て支援センター「じゃん・けん・ぽん」の設置	・平成30年度から週5日開設（平成30年度年間延べ1,677人が利用）	・在宅育児の孤立化を防止し、育児相談・支援・情報発信の拠点としての役割を果たしている。場所的に移動手段のない方の利用が難しいので検討する必要がある。
・放課後児童クラブの設置	・市内4小学校区（津久見小学校・青江小学校・千怒小学校・堅徳小学校）に設置	・放課後児童の居場所が確保され、保護者が安心して就労できる環境が提供できている。 ・女性の就労率の向上から利用者が増加し、必要面積が困難な児童クラブがあり今後の検討課題である。

関連事業	H30・R1事業実績・効果	戦略期間全体の成果と課題
・なのはな児童館の設置	・指定管理により NPO 法人が運営 - 定期的な行事(空手教室・お花教室・ベビータッチケアなど)を開催し利用者の向上を図っている。 (平成 30 年度年間延べ 530 人が利用)	・児童館内で放課後児童クラブや子ども発達支援事業が行われ多くの支援員が所属しているため、様々な育児相談に対応できている。 - 自由来館型の施設ではあるが、行事がない日に利用者が少ないのが課題となる。
・母子・父子支援制度	・母子父子寡婦福祉資金貸付金制度(大分県) (平成 30 年…新規貸付なし) ・ひとり親家庭医療助成制度 (平成 30 年助成対象者…親 122 名・子 180 名) ・母子父子自立支援員による支援相談	・児童扶養手当の給付のほか、ひとり親家庭医療費の助成、母子父子寡婦福祉基金の貸付など経済的負担の軽減を図り、ひとり親家庭の生活の安定に寄与している。 - しかし、一方では児童扶養手当が所得により減額されるため、就労意欲をセーブさせる側面がある。
・にこにこ保育事業の実施	【令和元年 10 月まで】3歳未満児クラスの第3子以降の利用料を全額減免し、第2子の利用料は半額減免 【令和元年 10 月から】3歳未満児クラスの第2子以降の利用料を全額減免 ※利用者負担は3歳未満児クラスの第1子のみとなった。	・幼児教育・保育の無償化の無償化と併せ、にこにこ保育事業を拡充することで多子世帯の経済的負担を軽減し、子どもを生み育てやすい環境の構築を図った。 - 保育利用料が無償になったことで、「子どもを預けるために働く」という保護者が見られるようになった。

○魅力ある幼稚園・保育園づくりへの助成など子育て環境の充実

関連事業	H30・R1事業実績・効果	戦略期間全体の成果と課題
・保育補助者雇上げ強化事業の実施	・保育補助者を活用することで、保育士の負担を軽減し離職防止を図ると同時に、「保育士」という仕事に興味を抱かせ新たな保育人材の確保を目的に行われる事業で令和元年度から明光保育園で1名採用している。	・事業を開始し間もないため、成果と課題はこれからである。明光保育園については、令和2年度も引き続き雇用の予定で事業効果が上がれば、他の園にも波及させたい。

② 未来を担う子どもの教育の充実

重要業績 評価指標 (KPI)	指標名	全国学力・学習状況調査、大分県学力定着状況調査			
	基準値	平成26年度	小 5…0/6 科目	小 6…1/4 科目	中 2…3/ 8 科目 中 3…0/4 科目
	実績値	平成27年度	小 5…3/6 科目	小 6…1/4 科目	中 2…6/ 8 科目 中 3…3/4 科目
		平成28年度	小 5…6/6 科目	小 6…1/4 科目	中 2…6/ 8 科目 中 3…0/4 科目
		平成29年度	小 5…6/6 科目	小 6…4/4 科目	中 2…0/10 科目 中 3…1/4 科目
		平成30年度	小 5…5/6 科目	小 6…4/5 科目	中 2…6/10 科目 中 3…0/5 科目
	見込値	令和元年度	小 5…6/6 科目	小 6…0/2 科目	中 2…7/10 科目 中 3…0/3 科目
	目標値	令和元年度	偏差値 50 以上(全教科が全国平均を上回る)		
	指標名	大分県学力定着状況調査(小5)「自分のことが好きである」の割合			
	基準値	平成26年度	56.6 %		
	実績値	平成27年度	48.5 %		
		平成28年度	56.2 %		
		平成29年度	45.3 %		
		平成30年度	40.7 %		
	見込値	令和元年度	53.9 %		
	目標値	令和元年度	60.0 %以上		
	指標名	津久見市内中学校から津久見高校への進学率			
	基準値	平成26年度	49.0 %		
	実績値	平成27年度	35.7 %		
		平成28年度	43.8 %		
		平成29年度	37.3 %		
		平成30年度	39.1 %		
	見込値	令和元年度	47.5 %		
	目標値	令和元年度	50.0 %以上		

(ア) 幼児教育の充実

○生きる力の基盤を育むための幼児教育と小学校教育との連携推進

関連事業	H30・R1事業実績・効果	戦略期間全体の成果と課題
・幼保連絡協議会の開催(年2回)	・各幼保の園長と市の3課(市民生活課・社会福祉課・学校教育課)による年間2回の情報交換ならびに支援体制の確認による望ましい連携体制づくりを実施した。	・会議の内容を吟味し、教育課程のつなぎや就学前の情報共有等、有意義な会を運営できているものの、年間2回の開催とあって、日常的な連携・協働がまだ十分できていない課題が残る。
・幼保小連絡会の取組	・市教研主催の会議。全小学校・全幼稚園・全保育園の代表者で組織(小学校は1年生の担任、幼稚園・保育園は年長の担任が主に参加している。) 4月・5月に新一年生のPTAを参観し意見交換、8月に公開保育、10月・11月に研修会、3月に就学前の意見交換会を実施している。	・小学校と幼稚園・保育園が定期的に情報交換を行うことで、小学校就学後の指導がスムーズに行われる。特に支援が必要な児童に対する就学支援に効果を発揮する。 支援が必要な児童の情報が児童クラブに伝わらず、年度当初の児童クラブ運営に支障をきたす場合がある。
・幼稚園・保育園巡回訪問事業の実施(年2回)	・全幼稚園・保育園を市の保健師、社会福祉士、家庭児童相談員、教育委員会の指導主事、相談支援事業所の相談員、臨床心理士などで年2回巡回訪問し、支援が必要な児童の早期発見と早期対応を図ると同時に、小学校への就学支援がスムーズに行われている。	・多様な専門家により実施することで、様々な観点から観察が行われ、要支援児童の早期発見につながり、多様な支援策の検討が図られる。 対象児童の保護者が事実の受入れを拒み、必要な支援につながらない場合がある。

○「児童福祉」関係機関との連携の強化・充実

関連事業	H30・R1事業実績・効果	戦略期間全体の成果と課題
・要保護児童対策地域協議会の取組	・関係機関(地域・児童福祉・医療機関・健全育成・教育・司法・行政組織など各分野)による代表者会議(年1回)、実務者会議(年12回)、個別ケース検討会議(随時)を実施し、要保護児童に関する情報共有と支援の検討を行っている。	・「代表者会議」「実務者会議」「個別ケース検討会議」の三層構造で取り組むことで、個別のケースに対してスピーディーに検討が行われ、より迅速で的確な支援につなぐことができる。また、その情報を関係機関で共有し、意見交換することで、他の案件に対しても多様な支援策につながっている。 より多くの機関とつながりを持つことで、重篤化する児童虐待案件など要保護児童の早期発見に努める必要がある。

(イ)学校教育の充実

○生きる力の基盤となる確かな学力の育成

関連事業	H30・R1事業実績・効果	戦略期間全体の成果と課題
・津久見市学力調査事業	小学校1・2年生が2教科、小学校3年生以上が4教科、 中学校1・2年生が5教科実施。 小学校は(H30:8/10) 中学校は(H30:9/10)で、全国平均値を9割以上達成できている。	・全国、全県学力テストの結果を受けて、1年間の取組の成果を確認できる。津久見市学力テストでは、どの学年も全国平均値を上回る成績を収めているものの、活用力・応用力はいまだ課題が残る。

○知・徳・体(確かな学力・豊かな心・健やかな体の育成)のバランスのとれた、より質の高い教育の推進

関連事業	H30・R1事業実績・効果	戦略期間全体の成果と課題
・Hyper－QU 活用事業 ・外国語指導助手事業	・年間2回の学級集団適応検査(Hyper－QU)による集団分析と個人の適応状況の確認により、具体的な対策・対応が可能となる。 ・小学校1名、中学校1名のALT配置により、専門的な外国語学習が可能となる。	・児童生徒の学級内での状態や個々の適応状況を客観的に把握することで、望ましい人間関係の構築と仲間との共同による一歩進んだ質の高い教育につなげることができるとともに、グローバルな視点で、世界に目を向ける態度を育てることができる。

○家庭・地域と連携した特色ある学校づくりの推進

関連事業	H30・R1事業実績・効果	戦略期間全体の成果と課題
・学校運営協議会を核とした 特色ある学校づくり推進事業	・各小中学校とも、年間3～4回の学校運営協議会を開催し、学校・保護者・地域が協働した特色ある学校づくりに努めている。	・開かれた学校づくりがより推進されるとともに、家庭・地域が学校運営全般に関わることで、コミュニティとしての意識が向上してきている。 家庭・地域がより主体的に学校運営に参画することが望まれる。

○一人ひとりの教育ニーズに応じた特別支援教育の充実

関連事業	H30・R1事業実績・効果	戦略期間全体の成果と課題
・小中学校特別教育支援員配置事業 ・スクール・ソーシャル・ワーカー 活用事業	・市内小中学校に8名の支援員を配置し、個に応じた支援と、SSW1名配置による、適切な相談体制の確立。	・適切な支援と相談体制は確立できているものの、支援が必要な児童生徒の数の拡大に伴う、より細かな支援・対応に課題が残る。

(ウ)津久見高校との連携強化と魅力向上

○市内小中学校と津久見高校との連携強化による互いのレベルアップと魅力向上の促進

関連事業	H30・R1事業実績・効果	戦略期間全体の成果と課題
・津久見高校 地域振興協議会助成事業	・小学校への学習支援と「つくみ蔵」での合同販売、中学校での英検チャレンジ講座と各種津久見高校行事への中学校生徒の参加等、望ましい連携・交流ができています。	・継続的に行事や体験活動、交流活動が実施できていることで、津久見高校の魅力アップにつながっている。 津久見高校への地元中学生の進学率も向上している。 相互のレベルアップまでには至っていないので、内容の刷新が必要である。

(エ)郷土愛の醸成

○貴重な伝統行事や文化財の保存・継承・活用に向けた芸術・文化活動の支援や、地域産業の見学・体験を通して郷土への誇りと愛着を持った子どもの育成

関連事業	H30・R1事業実績・効果	戦略期間全体の成果と課題
・ふるさと教育活動事業	・小学校での鉱山見学や扇子踊りの継承、中学校での海事産業や理科実験授業等、関係機関の協力を得て、継続した取組が実施できている。	・津久見市の伝統文化の継承や地域産業の見学・体験が児童生徒の発達段階に応じて展開できていることで、ふるさとへの愛着や親しみが増している。 今後も継続した取組と内容のブラッシュアップが必要である。

○地域住民と児童・生徒との連携による交流活動の充実などを通じた、自らの地域を知る活動の促進と地域コミュニティの再構築

関連事業	H30・R1事業実績・効果	戦略期間全体の成果と課題
・地域「協育力」向上支援事業	・土曜寺子屋つくみ塾では、平成 30 年度漢字・算数検定ともに 90%以上の合格率を達成した。合格を目標とすることで学習意欲の向上に繋がった。	・児童数が減少するなか、児童が自発的に継続して参加できるよう講師と協力し、魅力ある学習環境を作り、参加児童を確保する必要がある。

基本目標3： 安定した雇用の創出と労働力の確保

① 地域資源を活用した産業の継承、再生、活性化

重要業績 評価指標 (KPI)	指標名	第1次産業への新規就業者数	
	基準値	—	—
	実績値	平成27年度	0 人／年
		平成28年度	3 人／年
		平成29年度	2 人／年
		平成30年度	1 人／年
	見込値	令和元年度	1 人／年
重要業績 評価指標 (KPI)	目標値	令和元年度	2 人／年
	指標名	津久見高校新規卒業者の市内事業所への就職者数	
	基準値	平成26年度	25 人
	実績値	平成27年度	24 人
		平成28年度	21 人
		平成29年度	16 人
		平成30年度	30 人
	見込値	令和元年度	21 人
	目標値	令和元年度	30 人

(ア)後継者、新規就業者対策

○第1次産業の担い手確保に向けた、後継者や新規就業者に対する育成・支援の取組の推進

関連事業	H30・R1事業実績・効果	戦略期間全体の成果と課題
・農業次世代人材投資事業(開始型) (国庫)	・旧青年就農給付金事業で平成 24 年度から制度化。 年間 150 万円を給付。現在の対象者は 1 名。	・就農直後の経営が不安定な時期を支える制度なため、就農を目指す青年生産者を後押ししている。 県単事業の親元就農給付金や中高年移住就農給付金も制度され支援制度が充実化してきている。
・就農研修制度ファーマーズスクール (県単)	平成 29 年に整備。 平成 30 年度に 1 人研修を始めたが研修生の体調不良により途中で中止した。	・研修中の収入は、国の給付金(次世代人材投資事業(準備型))のみ。(年間 150 万円)家賃補助として半額(上限 25,000 円)を確立させているがそれなりの生活資金の準備が必要である。
・津久見みかん活性化事業(県単)	・令和元年度からの県(中部局)の補助事業で、トレーニングファームの整備やみかん塾の支援等経験の浅い生産者や就農を目指す方の技術習得、指導の場を確保し、兼業セミナーの開催等担い手確保も実施している。	・担い手を増やす施策として展開し、3年間の計画でしっかりとした土台ができると思われる。

(イ)農水産物の高付加価値化(製品のブランド化)

○恵まれた農水産資源を活かした商品開発や販路拡大、6次産業化の推進による津久見ブランド確立の取り組みと、より収益性の高い製品の研究の促進

関連事業	H30・R1事業実績・効果	戦略期間全体の成果と課題
・地方創生アドバイザー事業	・令和元年度は6次産業化プランナーの指導による柑橘を使った商品作りを実施している。	・プロジェクトメンバーを選出し、6次産業化プランナーの指導を受けて新商品作りを展開中。2月の河津桜まつりまでに試作品を作成する予定である。(ドライフルーツ)
・地域モデル流通・販売推進事業(水産)	・買取価格が安定した市場へ出荷するため、ブランドとしての差別化を図り、市場のニーズに沿ったシールを作成した。安定的な流通の確保で販路拡大に繋がった。	・アジの漁獲量が安定しないが、ブランド価値を落とすことなく高価な取引が期待出来る市場への流通を確保し、売込みを行う必要がある。

(ウ) 空き店舗対策などによる商業活性化

○ 空き店舗の活用や観光産業との連携による周遊性向上による商店街の振興

関連事業	H30・R1事業実績・効果	戦略期間全体の成果と課題
・津久見市観光戦略推進事業 ・津久見市創業支援事業補助金	・平成30年度に、街なか賑わい創出事業において、「つくみ軽トラ市」に加え、市中心部の空き地・空き家調査を実施し、空き店舗活用に向けた基礎データを収集した。また、平成30年10月に新設した、津久見市創業支援事業補助金を活用した新規創業が、平成30年度6件、令和元年度も7件以上が見込まれるなど効果が表れている。	・市中心部は、スポンジ化に拍車がかかっている。戦略期間中は、地方創生推進交付金を活用した、ソフト事業や創業支援事業補助金の新設等により、ある程度の効果は表れていると思う。今後は、新庁舎建設、集客交流拠点整備にあわせた取組が必要と思われる。

(エ) 地場の事業者の育成・支援

○ 市内事業者の経営改善、事業拡充に向けた取り組みに対する育成・支援の拡充

関連事業	H30・R1事業実績・効果	戦略期間全体の成果と課題
・津久見市企業立地促進助成金	・平成30年度に、事業所の設備投資、新規雇用、社宅整備等を支援するため、津久見市企業立地促進条例を制定した結果、先端設備の導入や社宅整備が促進された。これまでの実績は、設備投資・新規雇用助成金2件、社宅整備3件となっている。	・基幹産業の、石灰石・セメント産業は健在であり、着実に発展している。また、津久見商工会議所についても、年次的に経営指導を強化しており、市内事業者の育成につながっていると思われる。今後も、支援措置を継続するとともに、さらなる経営指導強化が望まれる。

○ 後継者を探している事業者と就業希望者とのマッチングなど事業継承の仕組みづくり

関連事業	H30・R1事業実績・効果	戦略期間全体の成果と課題
・中小企業相談所事業 ・津久見市経営革新塾補助金 ・津久見市創業支援事業補助金	・津久見商工会議所において、年次的に経営指導を強化し、きめ細かな対応を行っている。また、津久見市創業支援事業補助金制度創設を機に、4回の創業セミナーを実施するなど、効果が表れている。	・津久見市創業支援事業補助金制度創設を機に、津久見商工会議所、大分県産業創造機構等と連携した取組が確立され、効果が表れている。今後も継続するとともに、取組の強化が望まれる。

(オ)若年層や女性の市内での就職支援

○中高生による地域産業の見学・体験、産業の成り立ちや現況を学ぶ機会を設ける取組などにより郷土愛・定住意欲を醸成するとともに、仕事に対する認識・理解を深めることで若年層が市内で就職できる環境の整備促進

関連事業	H30・R1事業実績・効果	戦略期間全体の成果と課題
・津久見市工業連合会事業	・津久見市工業連合会においては、以前から、津久見高等学校との就職にかかる意見交換会等を開催し、新卒者の就職受入れに取り組んでいる。	・本事業による定住促進成果は大きいと思われ、今後も引き続き、中高生が地場企業について、深い認識・理解を得るための機会を創造していく必要がある。

○個人のスキルアップに関する事業など就労支援に資する事業の実施、それらの制度についての広報啓発の充実により、女性が就労しやすい環境の整備促進

関連事業	H30・R1事業実績・効果	戦略期間全体の成果と課題
・中小企業相談所事業 ・津久見市経営革新塾補助金	・津久見商工会議所において、4回の創業セミナーなどを実施しているが、年々女性のニーズが高まっており、徐々に女性の就労につながってきていると思われる。	・戦略期間全体で特筆する取組は希少であるが、女性雇用の促進は、定住対策の中でも大変重要と思われ、観光産業の育成等を目指していく必要がある。

(カ)UIJターンの促進

○市内企業や住まいに関することなど、就職や生活に必要な情報提供体制の充実による、進学や就職を機に一旦津久見を離れた人や移住希望者のUIJターンの促進

関連事業	H30・R1事業実績・効果	戦略期間全体の成果と課題
・移住定住ポータルサイトの運営	・移住定住ポータルサイト「つくみ de Life」や津久見観光協会 HP 等で情報発信を実施している。さらに、津久見商工会議所においては、U ターン者と市内事業者をつなぐ、マッチング事業を実施しており、徐々に効果が表れている。	・人口減少、少子高齢化に拍車がかかり、市内での労働力確保が大変困難な状況であるため、市、事業所が連携し、社会人採用によるUIJターンを促進していく必要がある。

② 新たな創業への支援

重要業績 評価指標 (KPI)	指標名	新規創業店舗数	
	基準値	—	—
	実績値	平成27年度	8 件／年
		平成28年度	11 件／年
		平成29年度	8 件／年
		平成30年度	9 件／年
	見込値	令和元年度	10 件／年
	目標値	令和元年度	1 件／年

(ア) 創業の希望をかなえる環境づくり

○空き店舗や住居の情報提供や相談窓口など支援体制を充実し、新たな創業にチャレンジできる仕組みづくり

関連事業	H30・R1事業実績・効果	戦略期間全体の成果と課題
・中小企業相談所事業 ・津久見市経営革新塾補助金 ・津久見市創業支援事業補助金	・津久見商工会議所において、年次的に経営指導を強化し、きめ細かな対応を行っている。また、津久見市創業支援事業補助金制度創設を機に、4回の創業セミナーを実施するなど、効果が表れている。	・津久見市創業支援事業補助金制度創設を機に、津久見商工会議所、大分県産業創造機構等と連携した取組が確立され、効果が表れている。今後は、移住、創業等のワンストップ窓口の開設を目指していきたい。